

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

九州 FG 証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合.....	1
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	2
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している金融商品取引所.....	3
13. 加入している投資者保護基金.....	3
II. 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	16
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	16
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	16
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	16
IV. 管理の状況	17
1. 内部管理の状況の概要.....	17
2. 分別管理等の状況.....	17
V. 連結子会社等の状況に関する事項	19
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	19
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	19

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

九州 F G 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

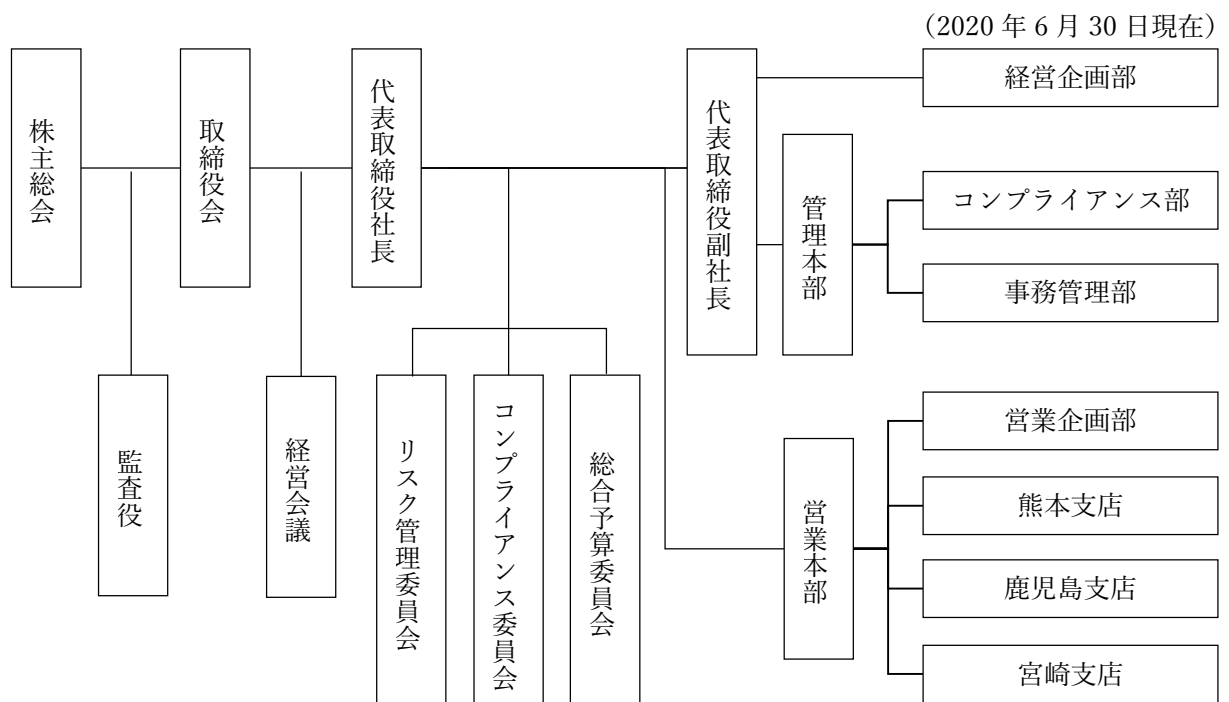
2017 年 11 月 29 日（九州財務局長（金商）第 18 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2017 年 6 月	九州 FG 証券設立準備株式会社設立
2017 年 11 月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2017 年 12 月	九州 FG 証券株式会社へ商号変更
2018 年 1 月	日本証券業協会加入、営業開始、 熊本支店、鹿児島支店、宮崎支店開設

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合

(2020 年 6 月 30 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社九州フィナンシャルグループ	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2020年6月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	西本 純一	有	常勤
代表取締役副社長 兼 経営企画部長	金城 明	有	常勤
取締役	林田 達	無	非常勤
取締役	赤塚 典久	無	非常勤
監査役	長谷川 潮	—	常勤

(注) 取締役最上剛氏、取締役中村勉氏は、2020年4月1日辞任により退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2020年6月30日現在)

氏 名	役 職 名
金城 明	代表取締役副社長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号）

業務の種別
・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理 ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理 ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い ・ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒860-0025 熊本県熊本市中央区紺屋町 1 丁目13番地 5 (肥後紺屋町ビル 4 階)
熊 本 支 店	〒860-0025 熊本県熊本市中央区紺屋町 1 丁目13番地 5 (肥後紺屋町ビル 4 階)
鹿 児 島 支 店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町 1 番10号 (鹿児島中央ビルディング8階)
宮 崎 支 店	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島 2 丁目12番14号 (鹿児島銀行宮崎支店 3 階)
熊 本 支 店 お客様相談ブース	〒860-8615 熊本県熊本市練兵町 1 番地 (肥後銀行本店 1 階)
宮 崎 支 店 お客様相談ブース	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島 2 丁目12番14号 (鹿児島銀行宮崎支店 2 階)

※ 鹿児島支店につきましては、同一建物内で店舗を移転し、2019 年 9 月 17 日より新店舗での営業を開始しております。

※ 鹿児島銀行高見馬場支店内に設置していた鹿児島支店お客様相談ブースにつきましては、鹿児島支店移転に伴い廃止し、新店舗内に相談窓口を設けております。

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
(F I N M A C) との間で特定第一種金融商品取引業務に係
る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

13. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、消費増税後の個人消費も比較的堅調に推移しました。また、住宅投資は弱含んだものの、設備投資は緩やかな増加傾向が続き、公共投資は底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦の影響で海外経済に減速の動きがみられ生産や輸出が弱含みました。総じてみると、緩やかな回復が続いていましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス」といいます。）の拡大の影響を受け、急速に落ち込みました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、米中貿易協議の再開への期待やF R Bなどの金融緩和施策を受け、24,000 円台まで回復しましたが、新型コロナウイルスの影響から、年度末にかけて一時 16,000 円台まで大幅に下落しました。円相場は、期初は1ドル 110 円台で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響で、一時1ドル 101 円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

地元経済におきましては、生産活動や消費関連の一部で弱含みましたが、雇用情勢が堅調に推移し、全体として穏やかな回復傾向となりました。観光関連はラグビーワールドカップ等の明るい材料もあったものの、日韓関係悪化の影響や、鹿児島県で2018年のNHK大河ドラマ「西郷どん」放送効果の反動減により、弱い動きがみられました。投資関連では、再開発案件を中心に民間投資が高水準で推移していますが、熊本県においては災害復旧関連投資が徐々に減少しています。年度末にかけては新型コロナウイルスの影響が様々な業種に及んでおり、地元経済は急速に弱まっております。

このような環境のもと、当社は、お客様の多様化する資産運用ニーズにお応えすべく商品やサービスを充実させ、業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績となりました。

当期の業績につきまして、投資信託の販売手数料や株式の委託手数料等手数料収入の増加により、受入手数料は前年同期比 196,218 千円増加し 422,857 千円、外国債券等の取引減少によりトレーディング損益は前年同期比 353,750 千円減少し 437,153 千円を計上する等、営業収益は前年同期比 156,956 千円減少し 861,188 千円となりました。

金融費用は前年同期比 120 千円増加し 2,703 千円となり、純営業収益は前年同期比 157,076 千円減少し 858,485 千円となりました。

販売費・一般管理費は前年同期比 35,600 千円増加し 1,191,048 千円となったことから、営業損失は前年同期比 192,677 千円増加し 332,563 千円となりました。

この結果、経常損失は前年同期比 192,877 千円増加し 329,917 千円、当期純損失は前年同期比 195,544 千円増加し 335,634 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	18,359	1,018,145	861,188
(受入手数料)	13,381	226,639	422,857
((委託手数料))	1,540	14,721	24,950
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	11,593	185,013	327,714
((その他の受入手数料))	247	26,904	70,192
((口座移管手数料))	—	4	34
((事務手数料))	—	—	25
(トレーディング損益)	4,953	790,903	437,153
((株券等))	—	—	—
((債券等))	5,254	869,744	513,669
((その他))	△300	△78,841	△76,515
(金融収益)	25	601	1,177
純営業収益	17,409	1,015,562	858,485
経常損益	△518,751	△137,040	△329,917
当期純損益	△520,296	△140,090	△335,634

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	195	2,046	3,504
計	195	2,046	3,504

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				1,236	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1,236	—	—	—
2019年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	1,013	22,883	—	—
	受益証券				48,165	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	49,178	22,883	—	—
2020年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	3,080	15,006	—	—
	受益証券				66,504	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	69,584	15,006	—	—

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A \div B \times 100$)	2,200.1	601.4	515.8
固定化されていない 自己資本 (A)	2,031	1,981	1,717
リスク相当額 (B)	92	329	333
市場リスク相当額	0	37	22
取引先リスク相当額	23	40	27
基礎的リスク相当額	68	251	282

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
使用人	60	60	64
(うち外務員)	59	59	62

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第 2 期 (2019 年 3 月 31 日現在)	第 3 期 (2020 年 3 月 31 日現在)
流動資産	6,035,386	4,232,704
現金・預金	3,028,490	1,715,584
預託金	2,770,000	2,130,000
顧客分別金信託	2,770,000	2,130,000
約定見返勘定	219,958	345,515
立替金	238	—
その他の立替金	238	—
未収入金	330	754
未収消費税等	—	12,876
未収収益	16,167	27,649
その他の流動資産	200	324
固定資産	357,736	286,285
有形固定資産	57,871	58,966
建物	10,938	16,112
器具・備品	33,624	31,722
リース資産	13,308	11,132
無形固定資産	284,752	209,375
ソフトウェア	284,752	209,375
投資その他の資産	15,111	17,942
敷金及び保証金	15,091	17,899
その他	20	43
資 産 合 計	6,393,122	4,518,989

(単位：千円)

負 債 の 部		
科 目	第 2 期 (2019 年 3 月 31 日現在)	第 3 期 (2020 年 3 月 31 日現在)
流動負債	4,036,987	2,502,443
預り金	3,184,592	1,996,255
顧客からの預り金	2,470,348	1,884,589
その他の預り金	714,243	111,666
短期借入金	800,000	470,000
未払費用	24,111	21,661
未払法人税等	28,283	12,406
リース債務	—	1,824
その他の流動負債	—	295
固定負債	16,481	12,497
リース債務	14,657	11,265
その他の固定負債	1,823	1,231
特別法上の準備金	40	69
金融商品取引責任準備金	40	69
負 債 合 計	4,053,509	2,515,010
純 資 産 の 部		
株主資本	2,339,612	2,003,978
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△660,387	△996,021
その他利益剰余金	△660,387	△996,021
繰越利益剰余金	△660,387	△996,021
純 資 産 合 計	2,339,612	2,003,978
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,393,122	4,518,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 期	第 3 期
	(自 2018 年 4 月 1 日) (至 2019 年 3 月 31 日)	(自 2019 年 4 月 1 日) (至 2020 年 3 月 31 日)
営業収益	1,018,145	861,188
受入手数料	226,639	422,857
委託手数料	14,721	24,950
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	185,013	327,714
その他の受入手数料	26,904	70,192
トレーディング損益	790,903	437,153
金融収益	601	1,177
金融費用	2,582	2,703
純営業収益	1,015,562	858,485
販売費・一般管理費	1,155,448	1,191,048
取引関係費	496,169	532,584
人件費	328,707	331,741
不動産関係費	46,647	66,226
事務費	122,370	127,781
減価償却費	92,162	89,294
租税公課	61,063	39,213
その他	8,326	4,206
営業損失	139,886	332,563
営業外収益	2,848	2,684
雑収入	2,848	2,684
営業外費用	2	37
雑損失	2	37
経常損失	137,040	329,917
特別損失	37	2,704
固定資産除却損	—	2,675
金融商品取引責任準備金繰入	37	28
税引前当期純損失	137,077	332,621
法人税、住民税及び事業税	3,013	3,013
当期純損失	140,090	335,634

(3) 株主資本等変動計算書

第2期（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	△ 520,296	△ 520,296	2,479,703	2,479,703
当期変動額					
当期純損失	－	△140,090	△140,090	△140,090	△140,090
当期変動額合計	－	△140,090	△140,090	△140,090	△140,090
当期末残高	3,000,000	△660,387	△660,387	2,339,612	2,339,612

第3期（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	△660,387	△660,387	2,339,612	2,339,612
当期変動額					
当期純損失	－	△335,634	△335,634	△335,634	△335,634
当期変動額合計	－	△335,634	△335,634	△335,634	△335,634
当期末残高	3,000,000	△996,021	△996,021	2,003,978	2,003,978

(4) 注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～15 年
器具・備品	3 年～15 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 (2019年3月31日)	第3期 (2020年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,715 千円 器具・備品 17,874 千円 リース資産 3,139 千円 計 22,729 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 2,588 千円 器具・備品 27,075 千円 リース資産 5,315 千円 計 34,978 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 2,451,513 千円 短期金銭債務 800,000 千円	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 — 千円 短期金銭債務 — 千円

(損益計算書に関する注記)

第2期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第3期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 427,693 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 61,560 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第2期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第3期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000 株	当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000 株

(税効果会計に関する注記)

第2期 (2019年3月31日)	第3期 (2020年3月31日)
繰延税金資産の発生の原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。 繰延税金資産 繰越欠損金 198,482 千円 その他 4,762 千円 繰延税金資産小計 203,244 千円 評価性引当額 △203,244 千円 繰延税金資産合計 — 千円	繰延税金資産の発生の原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。 繰延税金資産 繰越欠損金 299,995 千円 その他 3,900 千円 繰延税金資産小計 303,895 千円 評価性引当額 △303,895 千円 繰延税金資産合計 — 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。借入金には株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行で当座貸越枠の設定を行い、資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第2期(2019年3月31日)				第3期(2020年3月31日)			
2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差 額		貸借対照表 計上額	時価	差 額
(1)現金・預金	3,028,490	3,028,490	－	(1)現金・預金	1,715,584	1,715,584	－
(2)預託金	2,770,000	2,770,000	－	(2)預託金	2,130,000	2,130,000	－
(3)約定見返勘定	219,958	219,958	－	(3)約定見返勘定	345,515	345,515	－
資産計	6,018,449	6,018,449	－	資産計	4,191,099	4,191,099	－
(1)預り金	3,184,592	3,184,592	－	(1)預り金	1,996,255	1,996,255	－
(2)短期借入金	800,000	800,000	－	(2)短期借入金	470,000	470,000	－
負債計	3,984,592	3,984,592	－	負債計	2,466,255	2,466,255	－
(注) 金融商品の時価の算定方法				(注) 金融商品の時価の算定方法			
<u>資産</u>				<u>資産</u>			
(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
<u>負債</u>				<u>負債</u>			
(1) 預り金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				(1) 預り金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期(2019年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	株式会社九州 フィナンシャルグループ	直接 100%	出向社員の受入	人件費の支払(注1)	65,520	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	株式会社 肥後銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	742,145	現金・預金	564
			資金調達	資金の借入(注1)	373,529	短期借入金	400,000
			出向社員の受入	人件費の支払(注2)	119,566	—	—
	株式会社 鹿児島銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	684,765	現金・預金	1,886,991
			資金調達	資金の借入(注1)	373,529	短期借入金	400,000
			出向社員の受入	人件費の支払(注2)	93,836	未払費用	2,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

第3期(2020年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	株式会社九州 フィナンシャルグループ	直接 100%	出向社員の受入	人件費の支払(注1)	61,560	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	株式会社 肥後銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	687,700	現金・預金	851,358
			資金調達	資金の借入(注1)	80,901	短期借入金	235,000
			出向社員の受入	人件費の支払(注2)	117,251	—	—
	株式会社 鹿児島銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	620,221	現金・預金	517,913
			資金調達	資金の借入(注1)	80,901	短期借入金	235,000
			出向社員の受入	人件費の支払(注2)	96,178	未払費用	2,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

第2期(2019年3月31日)		第3期(2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,993円54銭	1株当たり純資産額	33,399円64銭
1株当たり当期純損失	2,334円83銭	1株当たり当期純損失	5,593円90銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借 入 先	借入金額	
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
株式会社肥後銀行	400	235
株式会社鹿児島銀行	400	235

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。実効性のある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っております。さらにコンプライアンス全般に関する課題を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

(2) 内部管理部门

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理責任統括者を内部管理の責任者として任命しております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスク管理状況を把握し、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監査規程及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっています。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス講座等外部セミナーへの参加や定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関してはコンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規定」に基づき、迅速、適切に対応して参ります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2019 年 3 月 31 日 現在の金額	2020 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,142	1,862
期末日現在の顧客分別金信託額	2,770	2,130
期末日現在の顧客分別金必要額	2,762	1,884

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	12,752 千株	－ 千株	18,915 千株	－ 千株
債 券	額面金額	1,990 百万円	41,441 百万円	4,433 百万円	60,145 百万円
受益証券	口 数	11,260 百万口	162 百万口	31,170 百万口	1,527 百万口
そ の 他	額面金額	－	－	0 百万円	－

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ. 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	2019年3月31日 現在	2020年3月31日 現在
証券保管振替機構(日本)	振替決済	株 券	12,752 千 株	18,915 千 株
		債 券	1,987 百万円	4,430 百万円
		受益証券	11,260 百万口	31,170 百万口
		その他	－ 百万円	0 百万円
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	3 百万円	3 百万円
Nomura Bank(Luxembourg) S.A.(ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	162 百万口	1,527 百万口
みずほ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	160 百万円	3,095 百万円
大和証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	100 百万円	937 百万円
野村証券株式会社(日本)	混合管理	債 券	41,181 百万円	56,112 百万円

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当する子会社等はありません。

以 上